

0 - 3 三世代同居世帯の割合(対世帯)

(1)指標選定の考え方

- 家族形態の変化・多様化、世帯の小規模化等が指摘されている。
- 特に、高齢の単身世帯や夫婦のみ世帯が増加し、子どもと同居する高齢者が減少すると、介護・福祉サービスへのニーズが高まる可能性が生じるため、その変動要因や今後の展望を把握しておく必要がある。

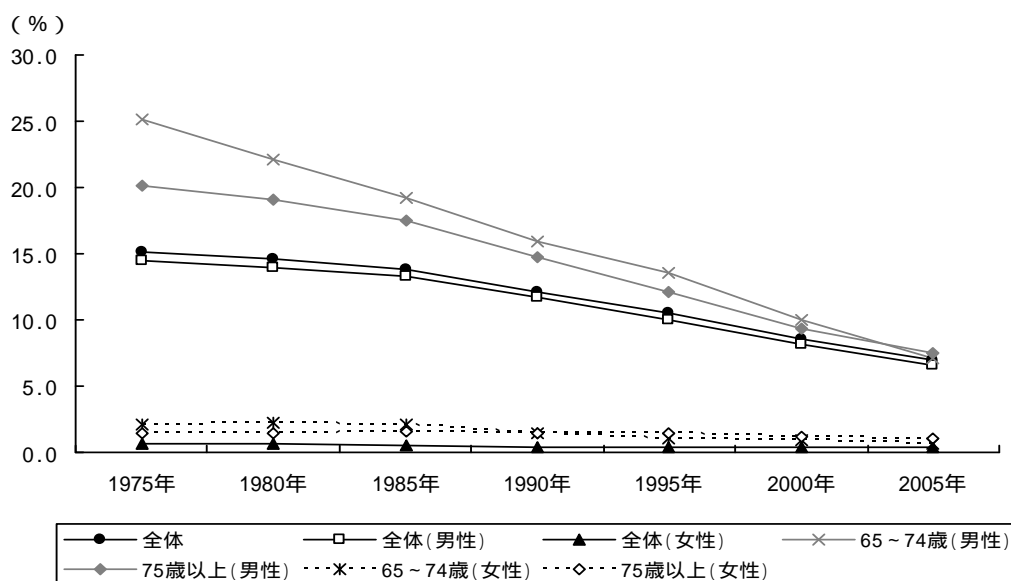
(2)分析対象データについて

- 「国勢調査」(総務省)より1975年、1980年、1985年、1990年、1995年、2000年、2005年の7時点の世帯主年齢5歳階級別の「夫婦、子供と両親から成る世帯」、「夫婦、子供とひとり親から成る世帯」、「夫婦、子供、親と他の親族から成る世帯」を合算したものを、「世帯主年齢(5歳階級)別一般世帯数(男女計)」で除した割合を使用した。
 - ✓ 女性が世帯主となる場合は、男性が世帯主となる場合に比べて小さいことから、分母は男女合計の一般世帯数を用いることとした。
- なお、本データに関しては、以下の点に留意が必要である。
 - ✓ 世帯単位 of データを用いていること
 - ✓ 分母となる数値に「施設等の世帯」を除く「一般世帯」を用いていること
 - ✓ 外国人が含まれること
 - ✓ 1975年、1980年のデータは20%抽出による推計値であること

(3)分析対象データの傾向について

- 全体として、三世代同居世帯の割合は減少している。
- 三世代同居世帯で女性が世帯主になるケースは少なく、その割合は1~2%程度である。
- 男性高齢者では、三世代同居世帯の割合が全体より高いが、近年急速に減少している。特に、65~74歳の方が75歳以上に比べて三世代世帯の割合の減少の傾きが急である。

図表 三世代同居世帯の割合



出典) 総務省「国勢調査」

(4)分析結果

- **時代効果:**女性ほぼ横ばいであるが、男性は最近になるにつれて、わずかに減少傾向が見られる。

[考察]

- ✓ 核家族化、単身世帯の増加が影響していると思われる。

- **年齢効果:**男性は年齢が高まるにつれて三世代同居世帯が増加し、40代半ばを頂点として減少に転じる。女性も同様に年齢が高まるにつれて増加するが、その頂点は60歳前後となる。

[考察]

- ✓ 世帯主年齢による分析結果のため、男性の場合は、働き盛りの40代の時期に、親（または義理の親）と子どもとの同居するケースが中心であるのに対し、女性が三世代同居世帯の世帯主となるのは、夫と死別（もしくは離別）してから子・孫世代との同居するケースが多いと考えられる。

- **世代効果:**男性は古い世代ほど割合が高く、徐々に減少を続けるが、1940～1950年生まれあたりで一旦、横ばいとなる。1950年生まれ以降は再び減少し、1970～1980年生まれあたりで底となっている。女性は1890～1920年生まれあたりまで緩やかに増加しているが、それ以降1950年生まれあたりまで減少する。1950年生まれ以降は若干の増減はあるが、緩やかな増加傾向が見られる。

[考察]

- ✓ 男性では、戦後生まれの世代では、核家族化が進み、単身世帯・夫婦のみ世帯が増加した結果、三世代同居世帯が減少していると考えられる。
- ✓ 女性では、戦後生まれの世代で、女性が世帯主となるケースが増えていることが影響し、微増傾向が見られたと考えられる。

- **交互作用:**男性では1975年当時は30代に緩やかな山があるのに対し、2005年時点では50代に山が生じている。女性は、1975年当時は40歳前後にくぼみがありその他の年齢はほぼフラットであったが、2005年時点では40歳あたりと70歳あたりに山があり、50歳あたりがくぼむ緩やかなM字形に変わっている。

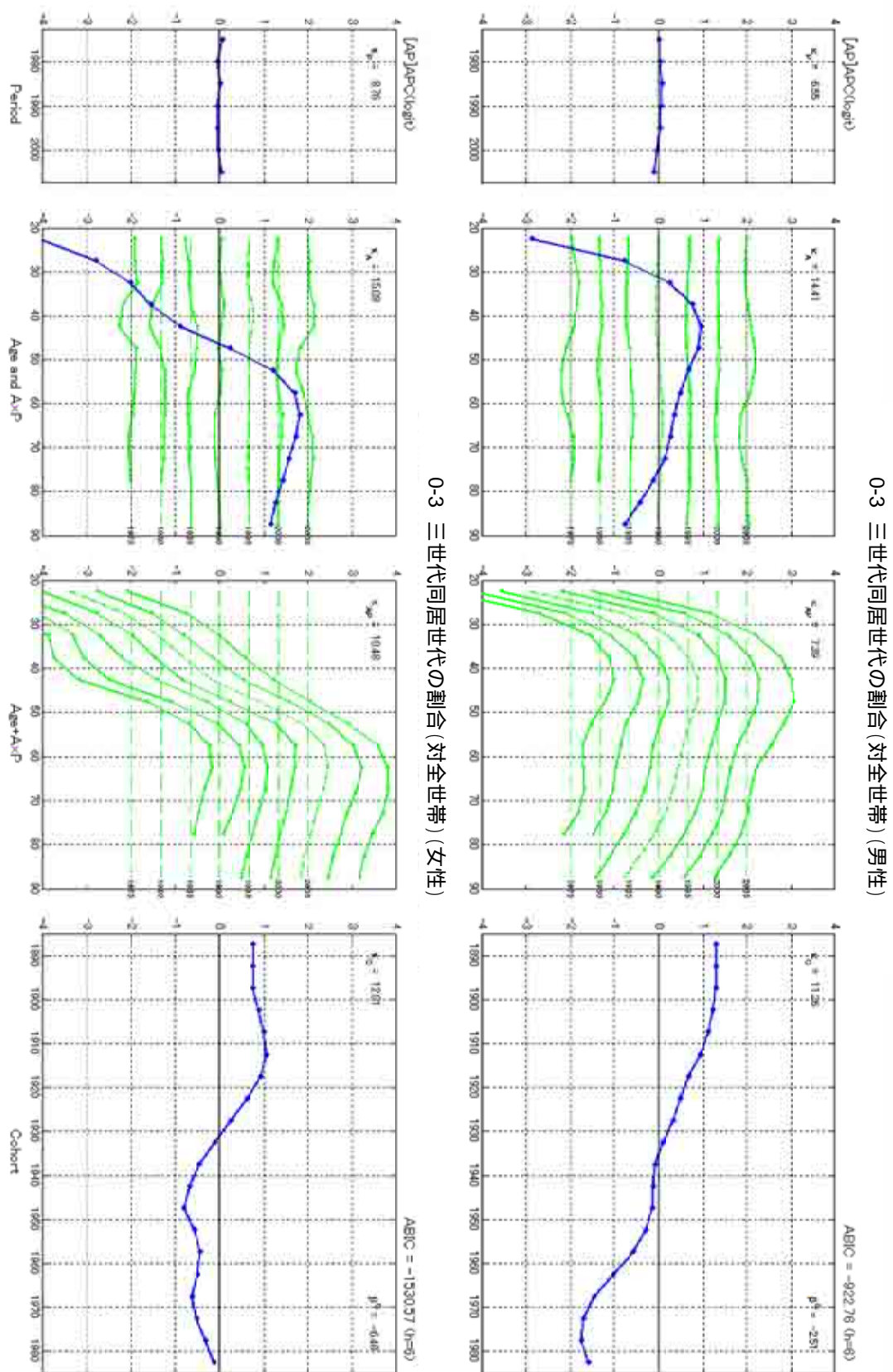
[考察]

- ✓ 男女とも、晩婚化や長寿化の影響を受け、世帯主となる年齢のピークが高まっていると考えられる。

(5)今後の展望

- 全体として、三世代同居世帯は、世代の移り変わりとともに、今後も一貫して減少していくと想定される。
- 今後10年の間に高齢者（65歳以上）となる1940年代半ば～1950年代半ばの生まれの世代効果は、男性はゼロに近いところで横ばい傾向、女性はマイナスの最低部の時期にあたることから、世帯主が高齢者の場合の三世代同居世帯の割合は今後しばらく一定もしくは微減となる見通しである。
（一般世帯数に対する「割合」であるため、一般世帯数の増減と連動して三世代同居世帯数も変動するものと考えられる。）

(6) コーホート分析結果表



0 - 4 有配偶者の割合

(1) 指標選定の考え方

- 晩婚化、単身世帯の増加および離婚の増加等が指摘されている。
- 社会構造、家族形態の変化を概観するためにもその変動要因や今後の展望を把握しておく必要がある。

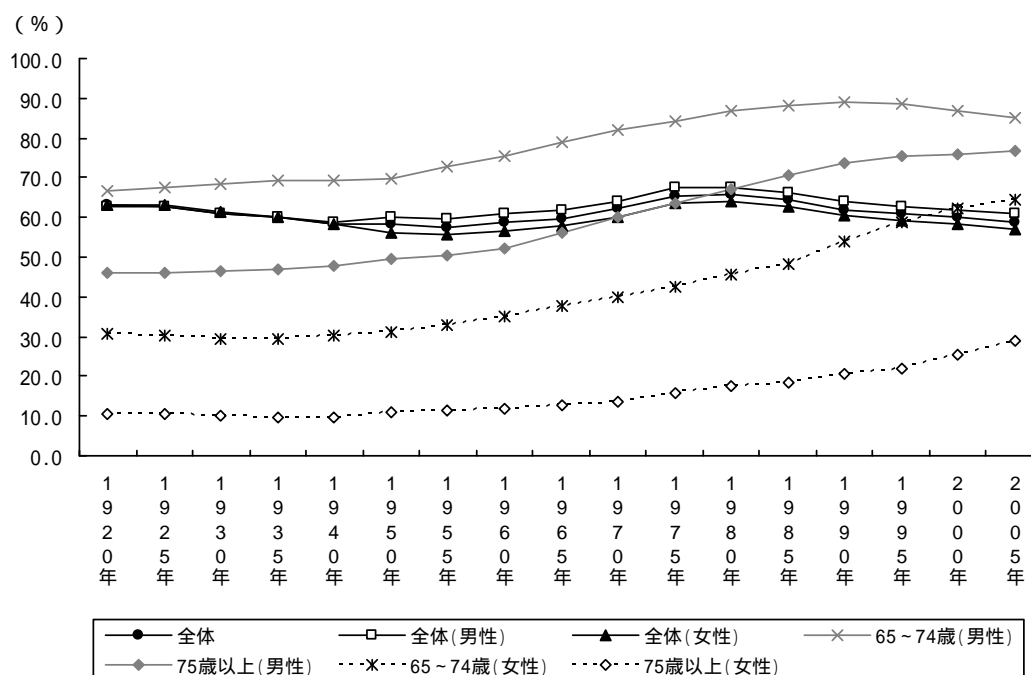
(2) 分析対象データについて

- 「国勢調査」(総務省)より1920年から2005年までの5年おき17時点(ただし、1945年を除く)の「有配偶者数(5歳階級別)」を、「総数(人口)(5歳階級別)」で除した割合を使用した。
 - ✓ 選択肢は「有配偶」のほか「未婚」「死別」「離別」の計4つ
- なお、本データに関しては、以下の点に留意が必要である。
 - ✓ 1945年は調査が行われていないためデータがないこと
 - ✓ 外国人が含まれていること

(3) 分析対象データの傾向について

- 全体として、有配偶者の割合は1920年以降1950年代まで減少し、それ以降は1970年代まで増加する。1980年以降は再び減少する。
- 女性に比べて男性の方が有配偶者の割合が高い。65歳以上の高齢者では女性の方が強い増加傾向を示す。
- 65～74歳では女性は一貫して増加しているが、男性は1990年代から減少に転じている。75歳以上では男女ともに増加傾向にある。

図表 有配偶者の割合



出典) 総務省「国勢調査」

(4)分析結果

- **時代効果**:男性は1940年までわずかに減少し、その後1960年までおおむね横ばいとなる。1960～1970年にはわずかに増加し、1970年代以降、再び横ばいとなる。女性は1960年ごろまで徐々に減少し、1960年ごろを底として増加に転じている。

[考察]

- ✓ 男女とも、長寿化により、高齢期の有配偶者数が増えていることが影響していると思われる。
- ✓ 特に、女性の有配偶率の増加は、「(3)分析対象データの傾向について」で示したとおり、65歳以上の高齢者の有配偶率が近年高まっており、これが時代効果に投影されたものと思われる。

- **年齢効果**:男性は40代まで年齢が高まるにつれて大きく増加し、40代を頂点として年齢が高まるにつれて減少している。女性も同様の傾向ではあるが、頂点となる年齢が30代半ばである。

[考察]

- ✓ 頂点よりも低い年齢では、結婚により有配偶者が増加し、頂点よりも高い年齢では死別・離別により有配偶者が減少するものと考えられる。

- **世代効果**:男性は1920年生まれを頂点として、それまでは徐々に増加し、以降1970年代生まれあたりまで減少が続く。その後は1970年代生まれを底として増加に転じている。女性は1930年代後半生まれを頂点として、その後減少する。

[考察]

- ✓ 1920年ごろに生まれた世代(戦後に家族形成期を迎える世代)以降、核家族化、世帯の小規模化、非婚化などによって、特に男性を中心に単独世帯(単身者)が増えたと考えられる(指標0-1参照)。有配偶率の低下は、これと連動して生じていると考えられる。1970年生まれ以降は、こうした核家族化、世帯の小規模化等の傾向が定着したと考えられる。
- ✓ 一方、女性は、男性ほど大きな単独世帯(単身者)の増減は見られていないが、核家族化等による同様の影響を受けていると考えられる。

- **交互作用**:男女ともに、わずかながら、頂点となる年齢が男性は30代半ばから40代へ、女性は30代前半から30代後半へシフトしている。また、男性は60代・70代の有配偶率が徐々に高まっている。

[考察]

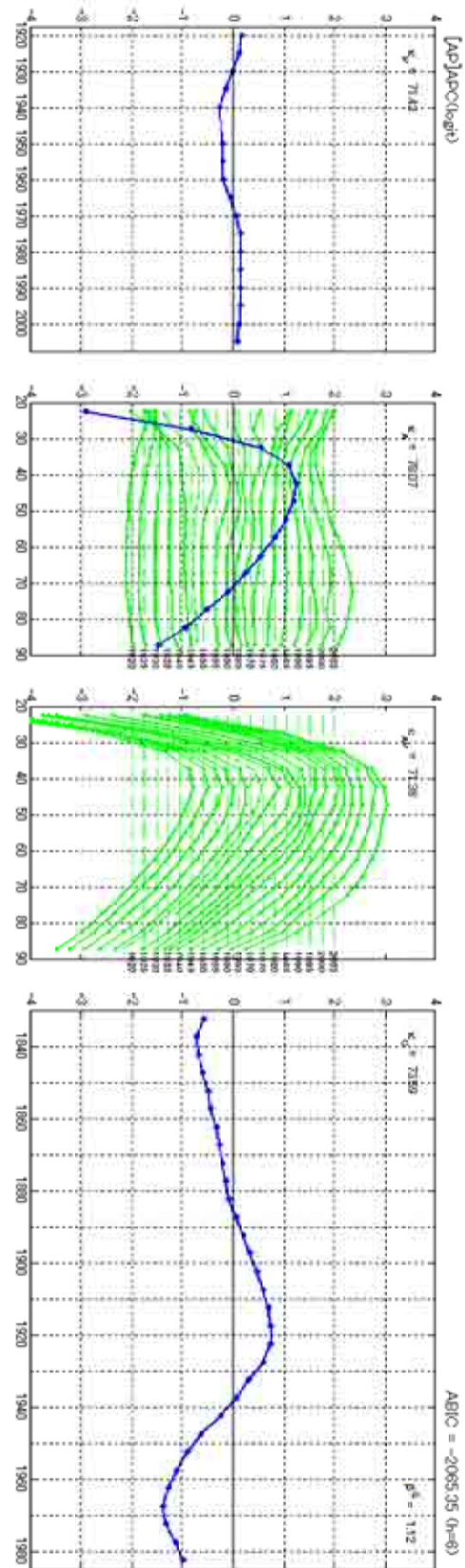
- ✓ 頂点となる年齢のシフトは晩婚化による影響と考えられる。
- ✓ 一方、男性の60代・70代で有配偶率が高まっている傾向は、長寿化による死別年齢の高年齢シフトによる影響と考えられる。

(5)今後の展望

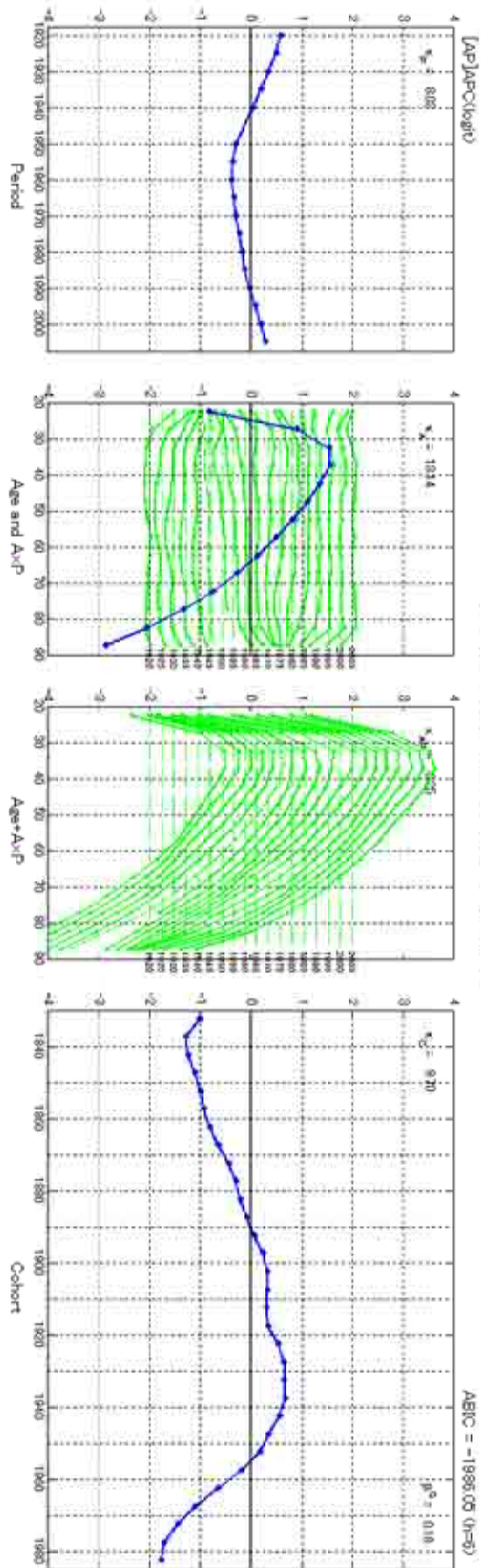
- 時代効果、世代効果などを見ると、全年齢における有配偶率は下げ止まると想定される。一方で、男女とも今後高齢者となる1940年代半ば以降の生まれの世代効果では、有配偶者の割合は減少傾向にあり、有配偶の高齢者の割合は減少傾向となる見通しである。

(6) コーホート分析結果表

0-4 有配者の割合(男性)



0-4 有配者の割合(女性)



0 - 5 大学進学率(高等教育卒業率)

(1)指標選定の考え方

- 社会の成熟、教育インフラの充実、少子化などを背景に、男女ともに大学等高等教育を受ける機会も増加し、高学歴化の傾向となっている。
- 教育機会は、将来的な就業機会・所得、学習・社会参加等のライフスタイルに大きな影響を与えと考えられる。よって、基礎的なデータとなる「教育機会」については、「高等教育」を修了した者の割合を分析することによって、その動向を把握する。

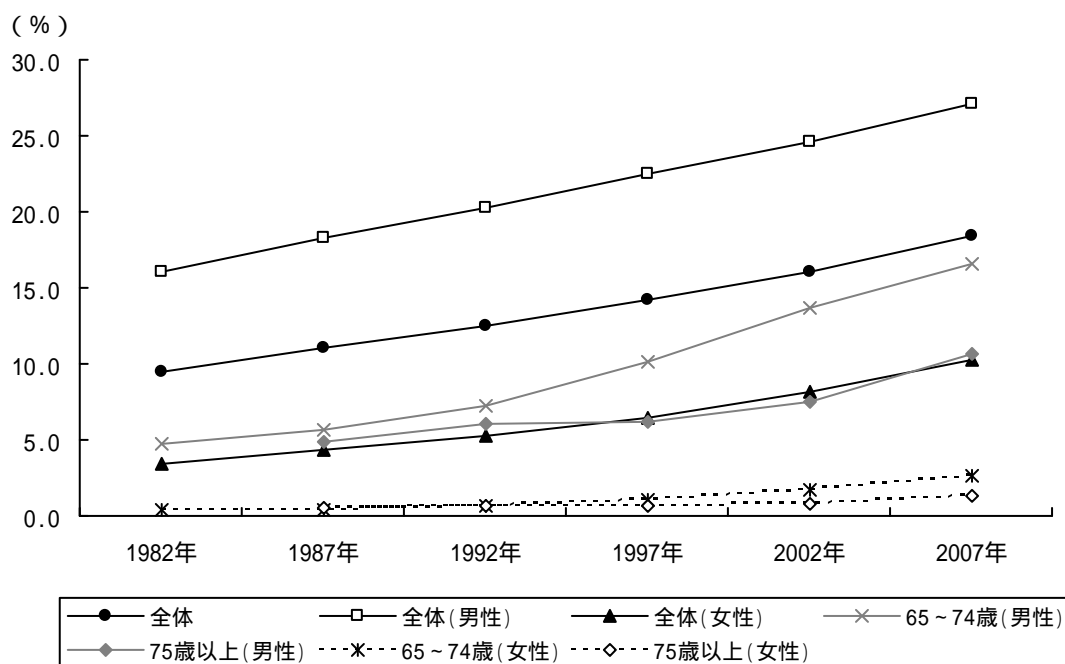
(2)分析対象データについて

- 「就業構造基本調査」(総務省統計局)より、1982年、1987年、1992年、1997年、2002年、2007年の6時点の年齢(5歳階級)別「高等教育(大学・大学院・短大)の卒業者/大学・大学院の卒業者」を、年齢(5歳階級)別回答者総数で除した割合を使用した。
- 「就業構造基本調査」(総務省統計局)の対象者は、指定された調査区のうち総務大臣の定める方法により市町村長が選定した抽出単位(世帯が居住することができる建物又は建物の一部をいう。)に居住する約45万世帯の15歳以上の世帯員である。
- なお、本データに関しては、以下の点に留意が必要である。
 - ✓ 1982年、1987年調査においては、「高等教育(大学・大学院・短大)の卒業者」であること
 - ✓ 1992年以降の調査においては、「大学・大学院の卒業者」であること

(3) 分析対象データの傾向について

- 全体としては、一貫して増加の傾向となっている。
- 男女で比較すると、女性よりも男性のほうが、大学進学率（高等教育卒業率）は高く、またその伸び率も若干だが大きくなっている。
- 年齢別の傾向を見ると、若年者を含む全体において大学進学率（高等教育卒業率）は高くなっているが、65～74歳（男性）においては、1997年調査より大きく増加しており、これは1930年代以降のコーホートの影響であると考えられる。

図表 大学進学率(高等教育卒業率)



出典：「就業構造基本調査」（総務省統計局）

(4)分析結果

- **時代効果**:時代効果はほとんど見られない。
- **年齢効果**:大学修了後の20歳台後半よりほぼ一定である。

[考察]

- ✓ 男性において若干年齢効果が見られており、社会人経験後の再入学、生涯学習などの影響も考えられる。

- **世代効果**:男女とも、一貫して世代効果が強く見られる。1920年代コーホートより増加、1940年代コーホートにてわずかに伸びが減少するが、1950年代コーホートより再び増加する傾向となっている。特に女性において増加傾向が強く表れている。

[考察]

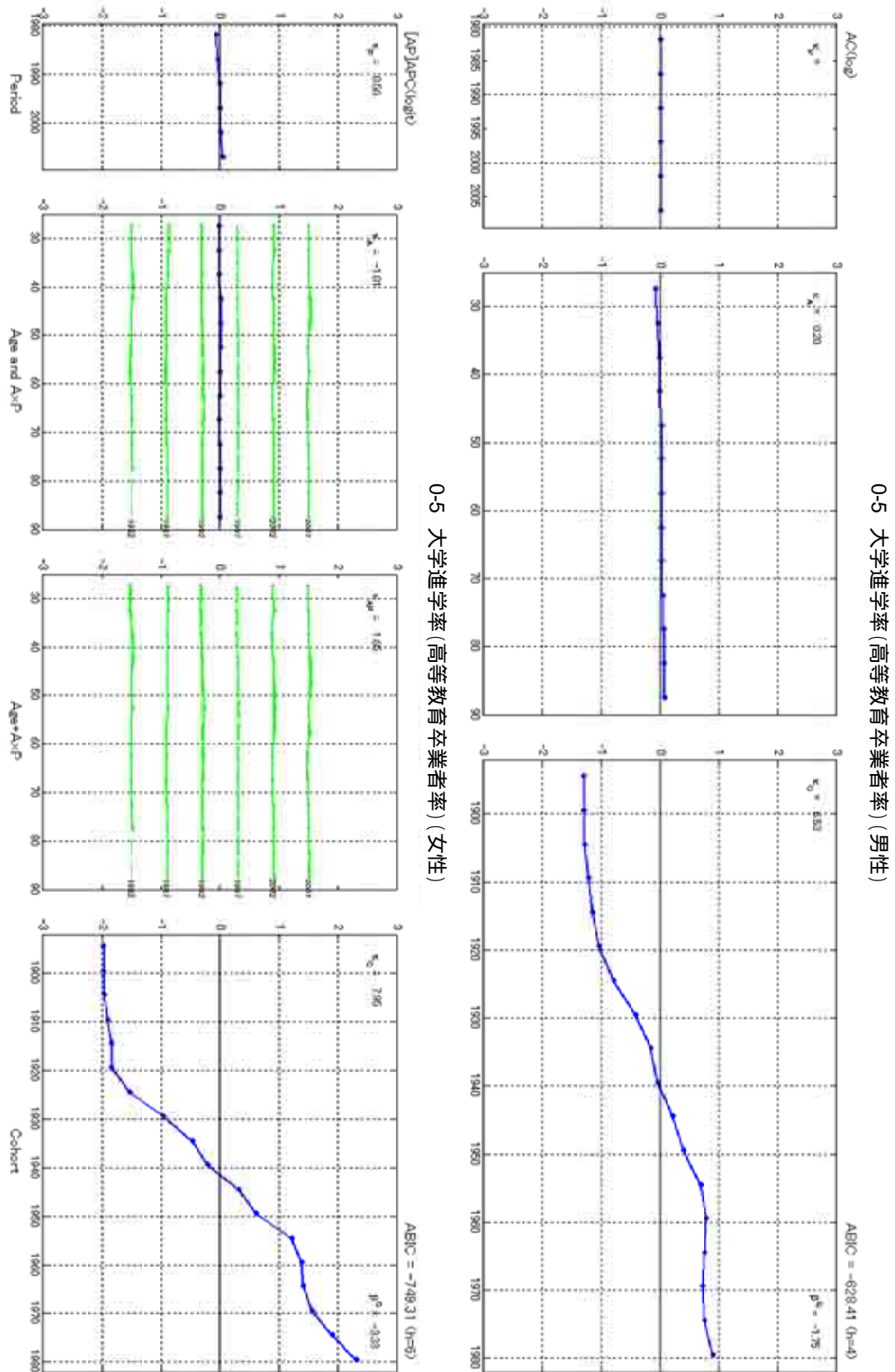
- ✓ 1920年代～1950年代のコーホートにおいては、高等教育を受ける青年期が戦後の高度成長期（1955年～1973年）と重なっており、教育ニーズが高まることによって高等教育修了率が増加をしたと考えられる。その後一旦伸び悩むが、経済が多様化し、高度技術が必要とされはじめた1980年代に青年期を過ごした1970年代のコーホートより再び強い増加になったと考えられる。
- ✓ 女性においては、1980年代には男女雇用機会均等法も制定されるなどの背景を受けて、1970年代以降のコーホートで高等教育へのニーズがより高まったと考えられる。

- **交互作用**:女性においては、特に交互作用の特徴的な変化は見られなかった。男性においては、交互作用のABICの値が大きく、最適モデルには当てはまらないため、交互作用効果は、統計的にはないと考えられる。

(5)今後の展望

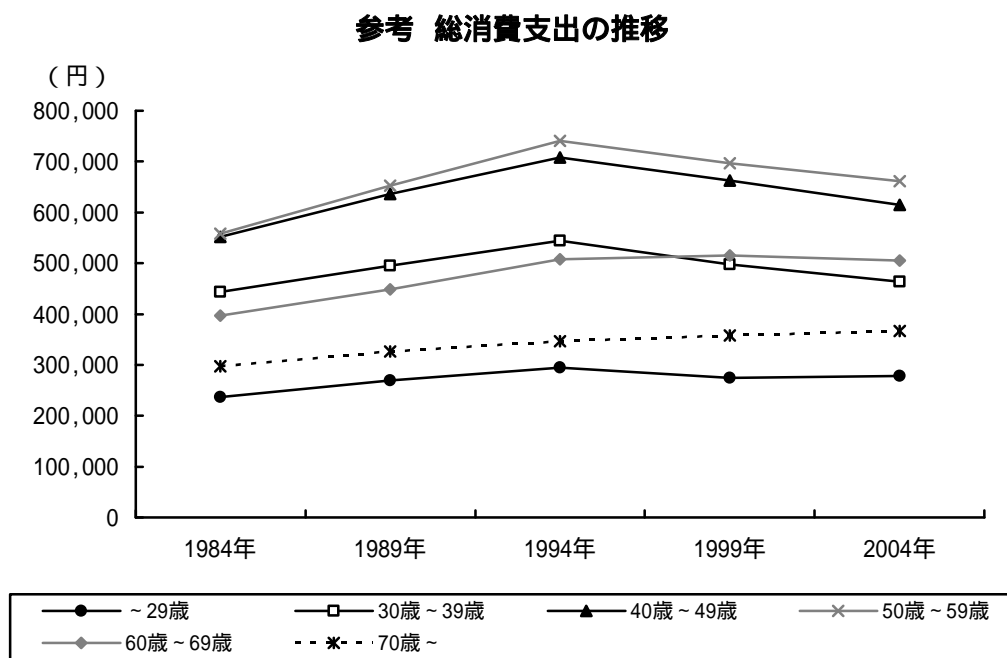
- これまで男女とも世代効果は一貫して増加の傾向となっており、特に今後10年で高齢者となる1945～1955年生まれから男女とも大学進学率が急速に高まる。また、2007年には大学の入学定員数が入学希望者数とほぼ同数となるなど、今後も高等教育を受ける機会は拡大し続けると想定できる。
- 一方、より専門化する教育ニーズに応えて、最近では大学院への進学率も増加しており、今後「高等教育」の動向を把握する際には、「大学院進学率」も有効な指標となり得る。

(6) コーホート分析結果表



<参考> 0 - 6 総消費支出

- GDP に関して大きな影響を与える消費支出は国民生活に関わる基礎的な指標であるという観点から、総消費支出の推移について、「全国消費実態調査」よりデータの取得が可能な、1984年以降の動向把握を行った。
- 本指標は、世帯単位のデータを用いて世帯主年齢階級別月あたりデータを対象として分析を行っている。
- 全体の傾向では、1984年から1994年にかけて、増加しており1994年をピークに横ばいから減少傾向に転じている。
- 年齢別に見ると、1994年をピークとして50歳以下の年齢層については減少傾向ではあるものの、60歳代は横ばい、さらに70歳台以上については、総消費支出は増加を続けている。



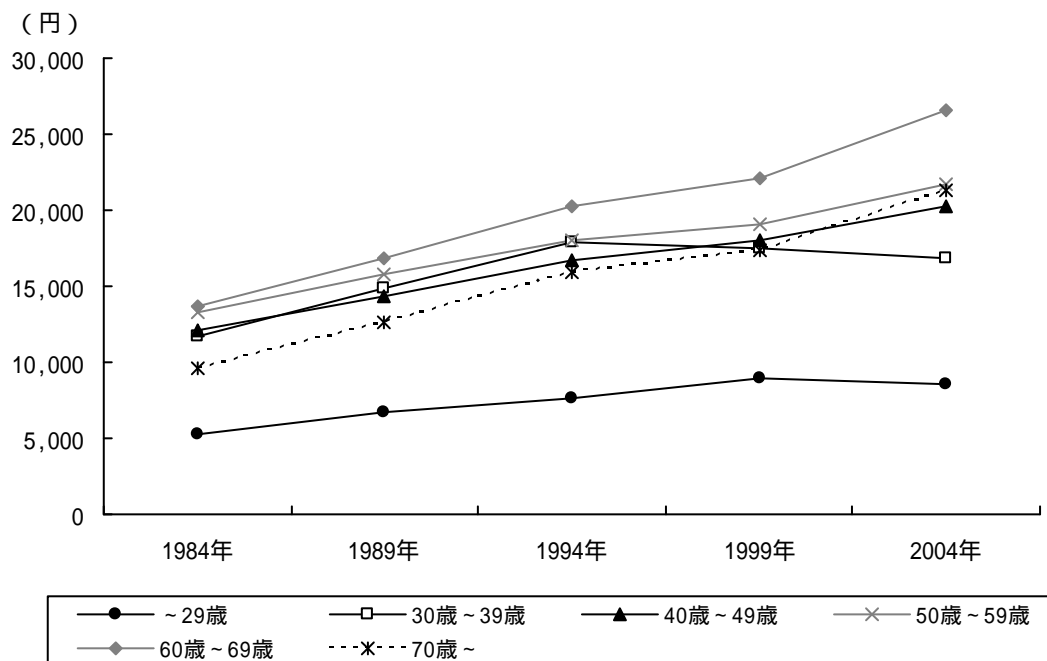
出典) 総務省「全国消費実態調査」(各年度末時点)

注) 単身世帯は昭和59年調査では、11月の1か月間のみ調査した。平成元年調査からは昭和54年調査までと同様、10月及び11月の2か月間調査し、平成16年調査も10月、11月の2か月間調査した。世帯人員あたりの等価平均は行っていない世帯単位の数値。

<参考> 0 - 7 保健医療費

- 保健医療費は国民生活に関わる基礎的な指標であるという観点から、保健医療費の推移について、「全国消費実態調査」よりデータの取得が可能な、1984 年以降の動向把握を行った。
- 本指標は、指標 0-6 と同様、世帯単位のデータを用いて世帯主年齢階級別月あたりデータを対象として分析を行っている。
- 全体の傾向では、1984 年から 2004 年まで増加を続けている。
- 年齢別に見ると、39 歳以下の保健医療費は 2004 年になって横ばいに転じているものの、40 歳以上については増加を続けている。特に 60 歳代以上については 1984 年から 20 年間で、保健医療費は 2 倍程度に増加している。

参考 保健医療費の推移



出典) 総務省「全国消費実態調査」(各年度末時点)

注) 単身世帯は昭和 59 年調査では、11 月の 1 か月間のみ調査した。平成元年調査からは昭和 54 年調査までと同様、10 月及び 11 月の 2 か月間調査し、平成 16 年調査も 10 月、11 月の 2 か月間調査した。世帯人員あたりの等価平均は行っていない世帯単位の数値。